

第2期山口県央連携都市圏域ビジョン
(令和4年度～令和8年度)における
重点プロジェクトの検討について

第2期ビジョンの策定における基本的な考え方

・圏域の目指す将来像

「互いの個性と魅力を高め、交流や雇用が生まれ、あらゆる地域に定住できる連携都市圏域」

長期的な取組の方向性～令和22年(2040年)を見据えて～「住んでよし・訪れてよし」の山口ゆめ回廊

【令和22年(2040年)における将来展望】

KGI(重要目標達成指標)		KPI(重要業績評価指標)	
定住人口	交流人口	新規雇用創出数	社会動態(転出超過抑制)
約64.2万人(平成22年) ↓ 55.1万人以上	1,300万人/年間(平成26年) ↓ 2,600万人/年間	—(平成26年) ↓ 300人/年間	▲843人(平成22年～平成26年の平均値) ↓ 転出超過半減

・各期のメインテーマの方向性



「観光客一人当たりの消費額」など、新たな視点での補足指標の設定も検討

7市町の広域連携のスタート

観光、中小企業支援などを始めとする分野において、広域連携の強みを生かした取組を開始

山口ゆめ回廊博覧会

7市町のつながりを生かして

新しい時代の流れを成長につなげる
持続可能な圏域づくり

コロナ禍の影響を受けている地域経済の維持・回復に向けた集中的な対策を講じながら、同時に、新たな人の流れを呼び込み、圏域の経済循環を図る取組や、質の高い豊かな暮らしの実現に向けた取組を本格的にスタート

広域連携事業

【第1期のKGI・KPIの達成状況】

項目	目標値	実績	対比
定住人口	約60万人	60.6万人	+0.6万人
交流人口	1,700万人	1,184万人	▲516万人
新規雇用創出数	150人	464人	+314人
社会動態	▲843人以下	▲974人(平成29年～令和2年の平均値)	▲131人

【第2期のKGI・KPIの目標設定】

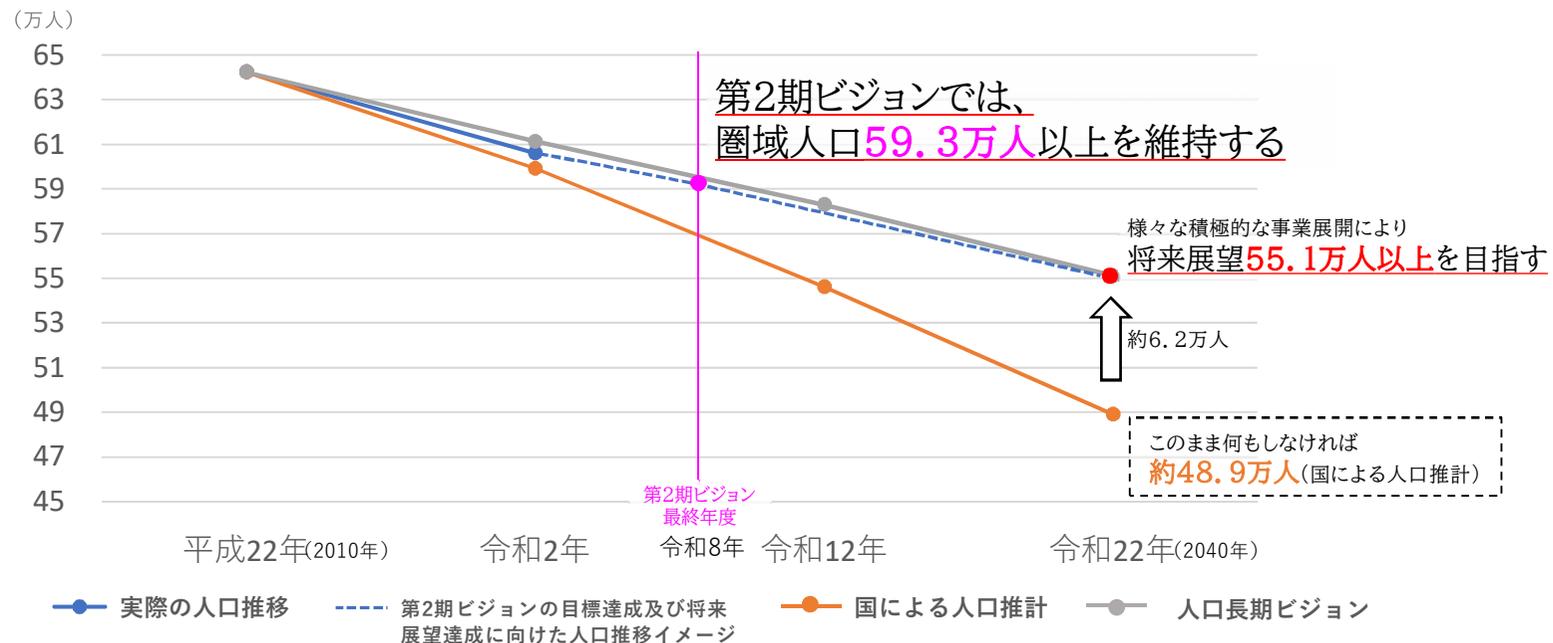
項目	現状値	目標値
定住人口	60.6万人	2ページ～4ページ
交流人口	1,184万人	
新規雇用創出数	464人	
社会動態	▲974人	

第1期ビジョンにおけるKGIの達成状況と第2期ビジョンの目標値(案)

【KGI(重要目標達成指標):定住人口】

市町名	【基準値】 平成22年(2010年)	【現状値】 令和2年国勢調査 人口速報集計結果	【現状値比較①】 国による人口推計 (令和2年)	【現状値比較②】 まち・ひと・しごと創生 総合戦略(第1期)における 人口長期ビジョン(令和2年)
山口市	196,627人	194,110人	188,146人	190,745人
宇部市	173,772人	162,707人	161,256人	163,739人
萩市	53,747人	44,661人	45,410人	45,746人
防府市	116,611人	114,038人	112,670人	113,725人
美祢市	28,630人	23,267人	25,512人	30,000人
山陽小野田市	64,548人	60,367人	59,535人	60,505人
津和野町	8,426人	6,879人	6,686人	6,803人
圏域合計	約64.2万人	約60.6万人	約59.9万人	約61.1万人

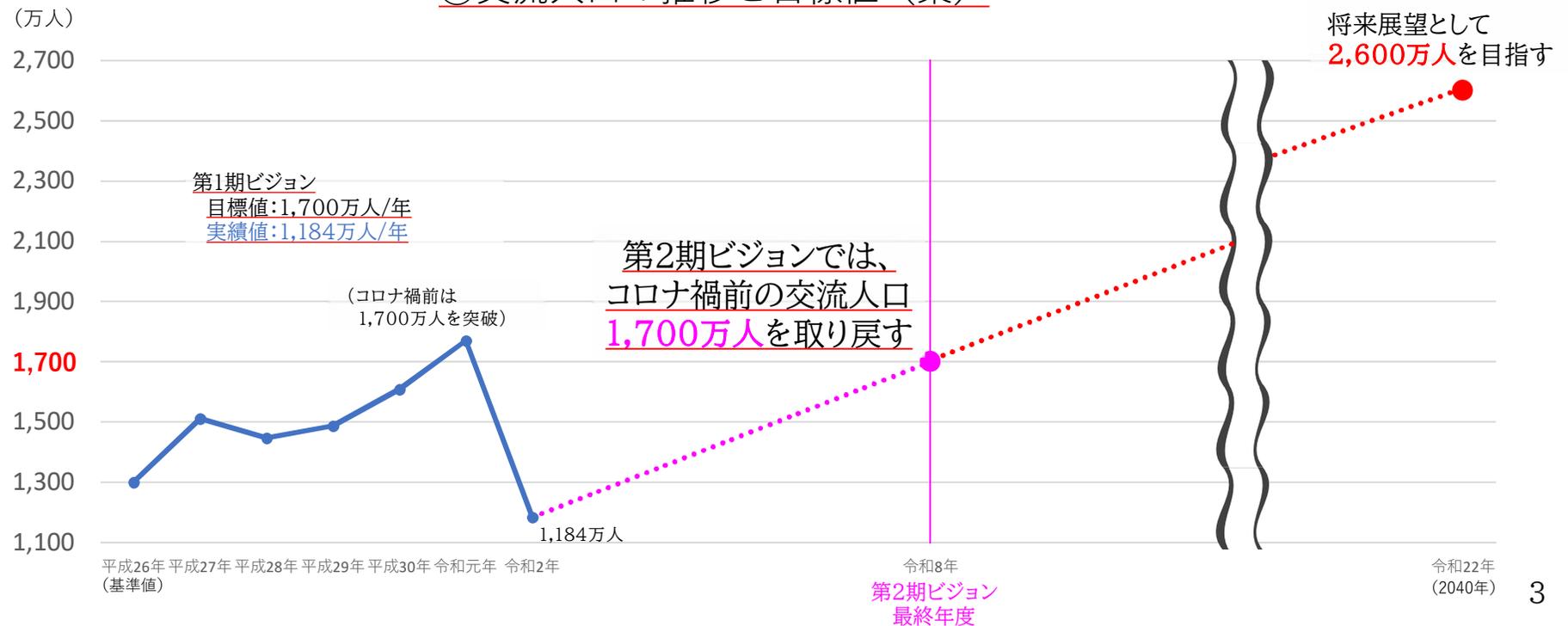
定住人口の推移と目標値(案)



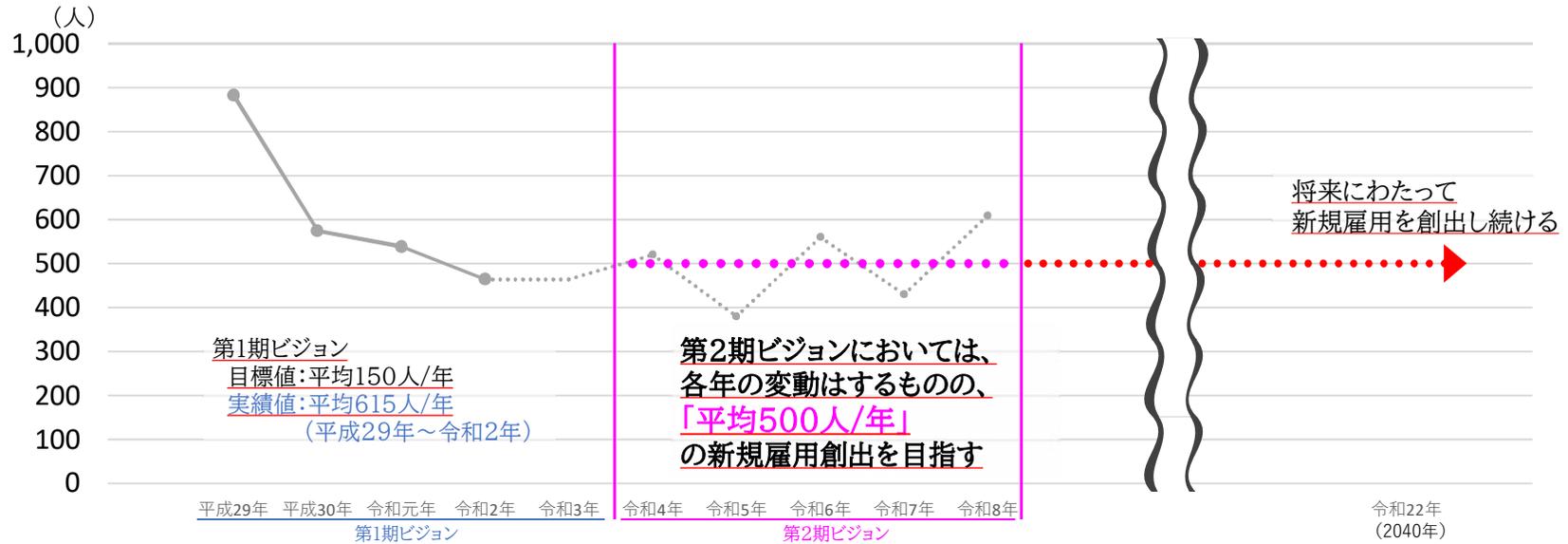
【KPI(重要業績評価指標)】

基本目標	基準値 平成26年(2014年)	目標値 令和3年(2021年)	現状値 令和2年(2020年)	達成状況
①交流人口	1,300万人/年間	1,700万人/年間	1,184万人/年間 <small>ただし、R1においては1,770万人/年間を達成</small>	▲
②新規雇用創出数	—	150人/年間	464人/年間	○
③社会動態 (転出超過の抑制)	▲843人/年間 <small>(平成22年～平成26年の平均値)</small>	基準値より減少	▲974人/年間 <small>(平成28年～令和2年の平均値)</small>	▲

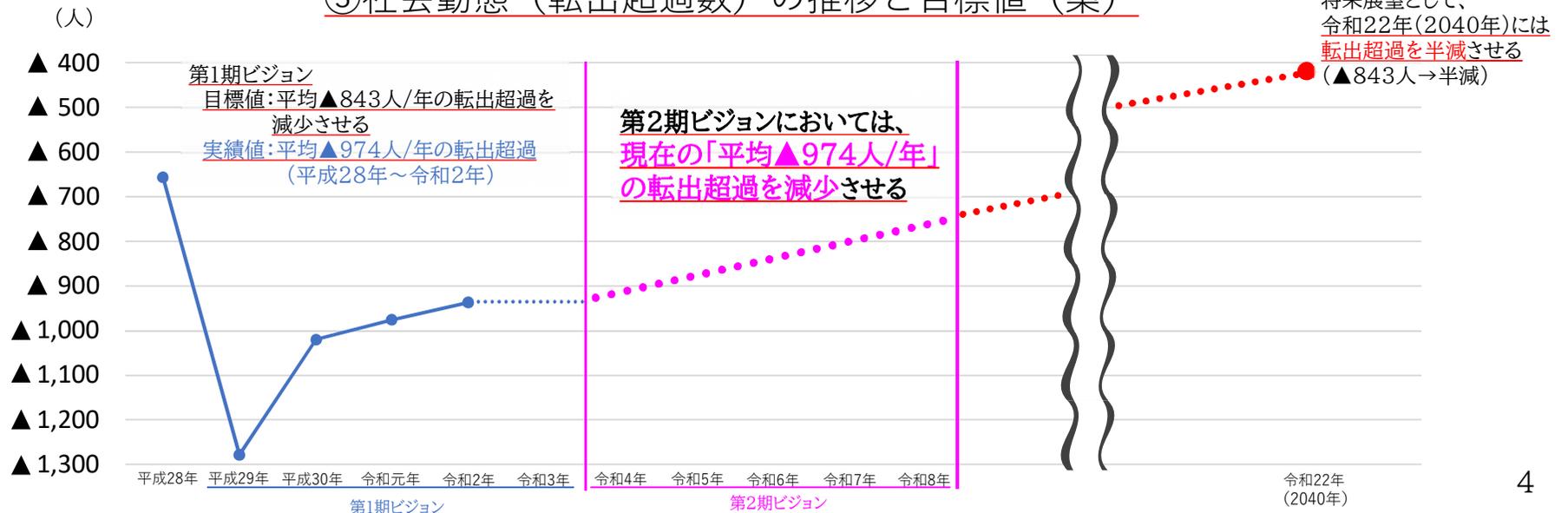
①交流人口の推移と目標値(案)



②新規雇用創出数の推移と目標値(案)



③社会動態(転出超過数)の推移と目標値(案)



1 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響

(1) 人や物の交流の制約等による経済の落ち込み

新型コロナウイルスの世界的な流行により、国境を越えた人や物の交流だけでなく、国内においても人や物の交流が制限された結果、経済は急速に減速した。とりわけ、観光関連産業においては深刻な需要の縮小が生じ、インバウンドは壊滅的な状況が続いている。

(2) 社会全体のデジタル化に向けた流れ、暮らしや働き方に対する人々の意識の変化

感染拡大の防止を図る上で、デジタル技術等の活用も含めた非対面・非接触による新しい生活様式への対応が求められる中で、行政を始めとするあらゆる分野でのデジタル化の遅れが明らかとなった。一方で、テレワークによる場所に制約されない働き方の広がりや、人口過密な大都市の感染リスクが浮き彫りとなったことなどを要因に、都市部の若者を中心に、地方への移住に関心を寄せる動きが現れた。

2 少子高齢化を背景とする人口減少

令和2年国勢調査人口速報集計結果において、日本の人口は1億2,622万6,568人と、前回5年前の調査から86万8千人の人口減少となり、少子高齢化を背景に日本が人口減少社会にあることが改めて裏付けられた。
(厚生労働省の公表した人口動態統計では、令和2年の出生数は約84万8千人と、5年連続で過去最少を記録)

3 環境問題への意識の高まり

脱炭素社会の実現に向けた世界的な流れの中で、国においては、2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロにする、いわゆる「2050年カーボンニュートラル」の実現を目指すことを宣言され、地域脱炭素の取組を、地域の経済活性化と地域課題の解決を図り、地方創生に寄与するものと位置づけられた。

こうした社会背景を踏まえた国の経済・財政に対する考え方

「骨太の方針2021」における成長を生み出す4つの原動力

1 グリーン社会の実現 2 デジタル化の加速 3 活力ある地方創り 4 少子化の克服

- ・第2期ビジョンにおいては、第1期ビジョンの成果を踏まえながら、社会背景や国の考え方など、新しい時代の流れを圏域の成長・発展につなげる取組を検討する
- ・加えて、これまでの圏域の取組においては十分な活用が図られていなかった、知の拠点である大学等の教育機関を、圏域を成長・発展させるイノベーションを共に生み出すパートナーとして捉え、連携のあり方を検討する

第1期ビジョンにおける取組の継続・深化

新型コロナウイルス
感染症への対策

新しい時代の流れへの対応

国の「骨太の方針2021」

環境問題への
意識の高まり

デジタル技術
の更なる進展

人々の暮らし、働き方
への意識の変化

地方移住への
関心の高まり

圏域の知の拠点である大学等との連携の検討

(参考)圏域内の主な教育機関

【萩市】至誠館大学、萩准看護学院、山口県立萩看護学校等

【山口市】山口大学、山口県立大学、山口学芸大学、山口芸術短期大学、山口短期大学、山口コアカレッジ、山口コ・メディカル学院、YIC山口、吉南准看護学院等

【防府市】山口短期大学、YIC防府、防府看護専門学校、山口県立農業大学校等

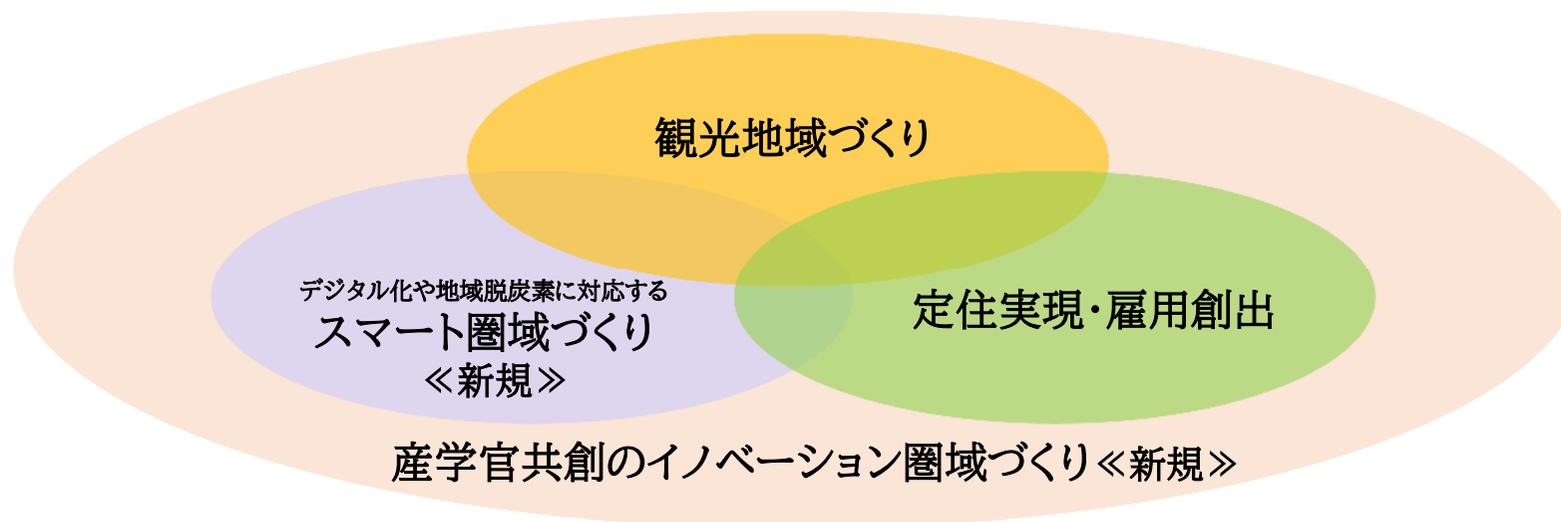
【宇部市】山口大学、宇部フロンティア大学、宇部フロンティア大学短期大学部、宇部工業高等専門学校、YIC宇部、宇部看護専門学校等

【山陽小野田市】山口東京理科大学

第2期ビジョンのメインテーマ

新しい時代の流れを成長につなげる持続可能な圏域づくり

【第2期ビジョンにおいて検討すべき重点プロジェクト】



1 観光地域づくり

地域資源を活用しながら、各市町の地域住民が誇りを持てる地域づくりと、おもてなしあふれる観光地づくりを一体的に行う「観光地域づくり」を引き続き推進し、住民・来訪者の双方にとって満足度の高い圏域づくりを進めることで、圏域住民の生活利便性を高めつつ、多くの来訪者を呼び込む取組を進める。また、観光に関連する産業分野の元気をいち早く取り戻すための重点的な取組を進める。

2 定住実現・雇用創出

少子高齢社会の更なる進展を見据え、転出超過の状況に何としても歯止めをかけるため、圏域外からの移住・定住を促進する取組を進める。また、圏域における定住の受け皿となる雇用を守る重点的な取組を進めるとともに、新たな雇用を創出する取組を進める。

3 スマート圏域づくり《新規》

社会全体のデジタル化や地域脱炭素、規制緩和などの新たな時代の流れを圏域の成長や発展につなげるために、まず、事業者や住民の負担軽減を図る行政のデジタル化の取組を進める。また、子育て、ヘルスケア、環境、防災などを始めとした各分野におけるデジタル化の取組や、都市OSの構築などの取組を進め、新たな経済活力の創出と地域課題の解決を図る。さらに、こうした取組を、とりわけ女性活躍推進や働き方改革につなげることで、住民が豊かな生活を送れる圏域づくりを進める。

4 産学官共創のイノベーション圏域づくり《新規》

上記1～3の重点プロジェクトを効果的に推進するため、圏域内の知の拠点である大学等と産業界、行政とが連携体制を構築し、新事業・新サービス等の創出や地域課題の解決を図る取組を進める。また、圏域における医療・看護・福祉分野を始めとしたあらゆる分野の専門的人材の確保に向けて、圏域内の高等教育機関や専修学校等の学生の地元定着を図る取組を進める。

1 「観光地域づくり」の取組

(1) コロナ禍における集中的な対策(令和4年度)

観光関連産業を始めとした多くの産業分野においては、コロナ禍における外出自粛等により、深刻な影響を受けており、社会経済活動の段階的な引上げにより、需要は回復に向かっているものの、今後の先行きは、いまだ見通せない状況にある

宿泊業に留まらず、飲食業や農林水産業、輸送・交通など、関連する産業分野の元気をいち早く取り戻し、圏域の雇用と暮らしを守り抜くための集中的な交流人口創出の取組を進める

①国、県における更なる観光需要喚起策の実施に向けた働きかけ

- ・国におけるGoToトラベル事業の再度の実施、新たな需要喚起の取組の検討
- ・県における「行こうよ。やまぐちプレミアム宿泊券」や「旅旅(たびたび)やまぐち県民割」などの観光需要喚起策の再度の実施

②圏域における国、県の観光キャンペーン等に合わせた観光需要取り込み策の展開

- ・GoToトラベル事業を始めとする国、県の観光キャンペーンに合わせ、各市町の実情に応じたかたちでの誘引策・消費喚起策の実施を検討(宿泊者向けクーポン等)
- ・各市町における取組を、圏域として一体的に情報発信を図る

③圏域版マイクロツーリズムの取組の展開

- ・ポスト山口ゆめ回廊博覧会事業の展開による圏域周遊の促進
《例》モデルツアーの企画・実施、リアル宝探しゲーム等
- ・圏域内の交流創出につながる各市町の観光・文化施設等の利用促進策の検討
《例》イベント開催時など、期間を限定した圏域在住の子どもの施設入場料の無料化等
- ・圏域内の道の駅等の周遊促進に向けたスタンプラリー等の実施
- ・圏域住民限定のプレミアム宿泊券の発行等の検討 など

- ①要望活動に向けた調整を進めてまいりたいと考えています。
- ②各市町における集中的な観光需要の取り込み策について、検討及び情報共有を行います。
今後とりまとめの上、令和4年2月開催予定の第2回ビジョン懇談会及び推進協議会において、検討状況の報告を行いたいと考えています。
- ③マイクロツーリズムの取組については、広域観光資源創出・活用プロジェクトチーム(各市町観光部局により構成)においてすでに検討を進めています。

1 「観光地域づくり」の取組

(2) 大阪・関西万博開催を契機とした交流人口の回復と広域観光の取組

① 現在、7市町観光部局において、コロナ禍前の交流人口の回復に向けた広域観光5カ年計画づくりの取組を進めており、令和4年度～8年度における国の地方創生推進交付金(補助率1/2)の活用を図りながら、各市町の既存事業や新規事業における取組を進めていく

② 7市町全体として、令和7年の大阪・関西万博開催の前後に合わせたデスティネーションキャンペーン等の誘致や、国や県等のキャンペーン等と連動した交流創出事業を企画・実施する

山口県におけるデスティネーションキャンペーンの開催状況

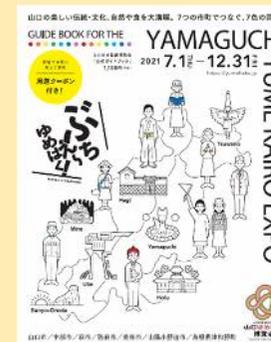
- ・平成13年(7月～9月)「きららのくに 新呼吸。おいでませ山口へ」
- ・平成20年(7月～9月)「はじめてなのに、なつかしい。おいでませ山口へ」
- ・平成29年(9月～12月)「維新の風が誘(いざな)う。おもしろき国 山口」



デスティネーションキャンペーン
オープニングセレモニー(2017年)



デスティネーションキャンペーンと
連動した全国SLサミット(2017年)



現在開催中の「山口ゆめ回廊博覧会」の
レガシーを活用した連携イベントの開催も検討

コロナ禍前の交流人口1,700万人を取り戻す

第1期ビジョンの目標でもあった欧米豪を中心としたインバウンド誘客に引き続き取り組む

1 「観光地域づくり」の取組

【参考：第2期ビジョン期間における段階的な広域観光の取組のイメージ】



1 「観光地域づくり」の取組

(3) 広域交通結節点等を生かした新たな交流の創出

山口宇部空港と新山口駅の両広域交通結節点をビジネス交流等の拠点として、外から新たな人の流れを呼び込み、圏域内の経済循環につなげる取組を推進する

① (仮称)やまぐちワーケーション^(※)回廊の取組

※ワーケーションとは、Work(仕事)とVacation(休暇)を組み合わせた造語。テレワーク等を活用し、観光地等の普段の職場とは異なる場所で余暇を楽しみつつ仕事を行うこと。

- ・令和3年8月、山口県においては、山口宇部空港内に県全体のワーケーション総合案内施設「YY! GATEWAY」をオープンされ、ワーケーションの情報発信やワーケーションプランのコーディネート等を開始された
- ・山口県においては、同施設機能の充実に向けて、市町との連携強化を図られている



(ア) 山口県における取組の強化を契機とし、山口宇部空港を起点とする新たな交流の創出や移住・定住の促進に向けた圏域全体でのワーケーション誘致の取組を進める

・圏域の自然・景観・歴史・文化などを生かしたワーケーションプランの造成や一体的な情報発信等を実施



別府弁天池(美祢市)



焼野海岸(山陽小野田市)



萩城下町(萩市)



津和野カトリック教会・乙女峠マリア聖堂(津和野町)

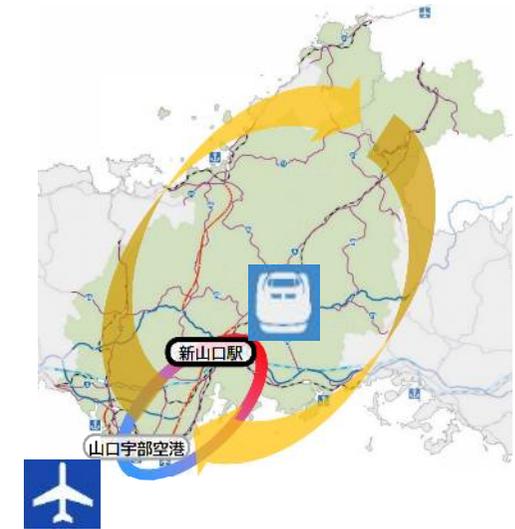


1 「観光地域づくり」の取組

(3) 広域交通結節点等を生かした新たな交流の創出

②(仮称)やまぐちコンベンション回廊の取組

- ・令和3年7月、新山口駅北口にKDDI維新ホールがグランドオープンし、2,000人規模のコンベンションを誘致する体制を整えることができた
 - ・各市町のコンベンション施設と合わせて、圏域全体で、これまで以上に大規模なコンベンションの誘致が可能となってきた
- (例) 渡辺翁記念会館 大集会堂:約1,400人規模(宇部市)
防府市公会堂 大ホール:約1,400人規模(防府市)
山口市民会館 大ホール:約1,500人規模(山口市)



(ア) 圏域各市町のコンベンション施設の連携による誘致促進



渡辺翁記念会館



防府市公会堂



ANAクラウンプラザホテル宇部

- ・各施設の連携を図り、学会等の本会議や分科会等を一体的に誘致する
- ・新山口駅周辺において圏域各市町が主体的に賑わいづくり等を行うことが可能となる機能の研究

(イ) コンベンション参加者をターゲットとした企画ツアーの造成等による圏域内の経済循環の促進

- (例) 圏域の酒蔵巡りなど、共通のテーマによる企画ツアーの造成
- ・山口ゆめ回廊博覧会の開催を通じて造成したまち歩きツアーや体験コンテンツ等の更なるブラッシュアップ 等



プレミアムな松陰神社ツアー(萩市)



世界に一つだけのガラス作品づくりツアー(山陽小野田市)



秋吉台大洞窟探検ツアー(美祿市)



「旧堀氏庭園」贅沢貸切ツアー(津和野町)

1 「観光地域づくり」の取組

(4) 広域的なMaaSの展開による圏域の周遊促進

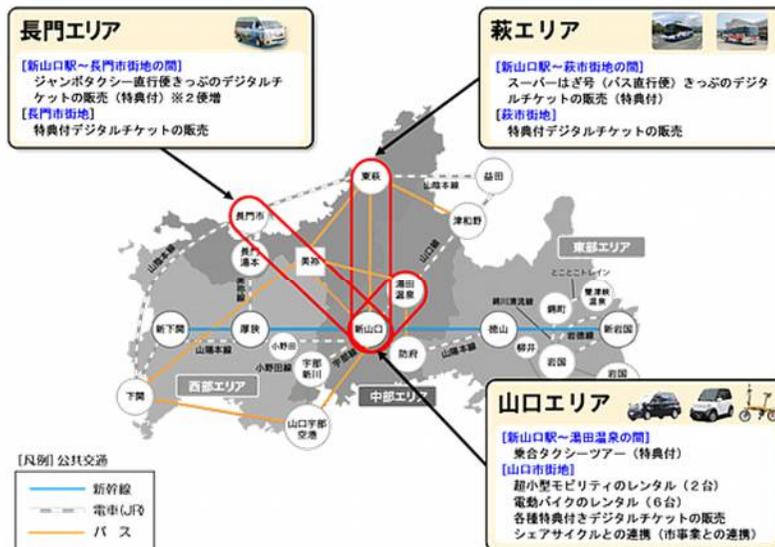
バス、タクシー、鉄道などの移動手段をシームレスに利用できる環境を整え、圏域住民の移動の利便性向上を図りつつ、圏域への来訪者がストレスを感じることなく周遊できる二次交通の充実強化を図る

① 専用アプリ等を活用した圏域におけるMaaSの基盤づくりの推進

- 令和2年度から、山口県、山口市、交通・観光関連事業者等の連携により、移動手段と多様なサービスを組み合わせた新たなモビリティサービス(MaaS)の構築に向けた実証事業を開始している
- 令和3年度は、山口県、山口市、萩市、交通・観光関連事業者等の連携のもとで、回遊性の向上による観光振興や経済の活性化に向けた実証事業を実施している

【県との連携による令和3年度の実証状況】

- MaaS専用アプリ「ぶらやま」を活用した乗合タクシーの予約受付や特典付デジタルチケットの販売等を実施



(ア) 山口県との連携によるMaaS実証事業への圏域市町の更なる参画の推進

（県においては、実証フィールドの拡大に向けた調整を進められている）

(イ) 他のMaaSの枠組みの活用や、MaaSの利用データの連携など、よりスムーズで持続可能な交通システムを研究していく



【参考】JR西日本が展開する観光型MaaS「setowa」
鉄道、船舶、バス、タクシーなどの交通機関やホテル、地域の観光素材をスマホアプリから検索・予約・利用が可能
（令和3年6月22日から山口県全域にサービスエリア拡大）

1 「観光地域づくり」の取組

(4) 広域的なMaaSの展開による圏域の周遊促進

② 交通系ICカードの導入促進

- ・第1期ビジョンでは、圏域内を走るバスへの交通系ICカードの導入促進に取り組んできており、令和6年度までに概ね完了する見込み
- ・JR駅への交通系ICカードの導入については、JR西日本ICOCAの利用エリアが、山陽本線徳山駅まで拡大される予定であり、今後、山陽本線徳山駅から下関駅方面への利用エリア拡大が期待される

(ア) 第1期ビジョンにおけるバスへの交通系ICカードの導入に続き、第2期ビジョンでは、圏域におけるJR駅への交通系ICカードの導入を促進していく

- ・JR西日本に対し、圏域における山陽本線の各駅を始め、圏域各市町のJR駅への交通系ICカードの導入を要望していく
- ・県に対し、交通系ICカードの導入に係る補助制度の創設を要望していく

(参考：国におけるICカード導入に対する補助制度)

補助対象事業者：鉄軌道事業者

補助対象設備：ICカードの利用を可能とするシステム

補助率：1/3



圏域としてJR西日本に交通系ICカードの導入促進を要望するエリア

(4) 広域的なMaaSの展開による圏域の周遊促進

③ MaaSへの接続等を見据えた個別の二次交通の充実

- ・バス、タクシー、シェアカー、シェアサイクルなど、各市町の実情に応じた二次交通の充実を図る取組を進める際には、圏域におけるMaaSの枠組へのつなぎ込みや、予約・決済・利用システム等のデジタル化、共同化等を検討する



(5) 圏域内交流の更なる促進に向けた取組

公共施設の相互利用に向けた取組や圏域内の移動の利便性向上の取組により、圏域内の交流を促進し、圏域住民の豊かな暮らしを実現する環境づくりを進める

① 公共施設の相互利用の促進に向けた取組

- (ア) 図書館を始めとする公共施設利用に必要な利用者登録の更なる広域化や、利用登録データの連携などの研究
- (イ) 圏域住民一律の利用料金設定等の研究(市・町民料金→圏域住民料金)
- (ウ) 圏域内の交流創出につながる各市町の観光・文化施設等の利用促進策の検討
(例) イベント開催時など、期間を限定した圏域在住のこどもの施設入場料の無料化等 (再掲)



② 広域的なMaaSの展開による圏域の周遊促進(再掲)

- (ア) 専用アプリ等を活用した圏域におけるMaaSの基盤づくりの推進
- (イ) 交通系ICカードの導入促進
- (ウ) MaaSへの接続等を見据えた個別の二次交通の充実

2 「定住実現・雇用創出」の取組

(1) 中小企業の事業継続支援やコロナ禍に伴う離職者への支援

コロナ禍の影響により経営の安定に支障が生じている中小企業においては、昨年3月以降の国における実質無利子・無担保融資等の資金繰り支援を受けながら事業活動を継続されており、国による同制度融資については、この度の経済対策により、令和4年3月までは申請期限を延長することとされた。コロナ禍による経済への影響が長期化し、今後の見通しも不透明な中、社会経済活動が一定程度安定化するまでの期間における中小企業の事業継続支援の取組を進める

同時に、コロナ禍の影響により、宿泊・飲食業を始めとした様々な業種で離職を余儀なくされた方の再就職を支援する取組を進める

① 中小企業の資金繰り支援の継続に向けた「国」への働きかけ

- ・実質無利子・無担保融資の申請期限の更なる期間延長

② 県独自の支援制度の継続や国の支援を補完する支援制度創設に向けた「県」への働きかけ

- ・新型コロナウイルス感染症対策としての県独自の制度融資の継続、国制度を補完する制度融資創設の検討など

③ 圏域の各市町における中小企業の事業継続や離職者の再就職に向けた支援の検討

- ・各市町あるいは商工団体において、今年中に、圏域の中小企業や金融機関等に対し、近況や今後の見通しについてのヒアリングを実施する
- ・各市町において、必要に応じた基礎自治体レベルでの制度融資や独自の支援策の検討を進める
- ・併せて、消費喚起サイドからの中小企業の事業継続支援(買い支え)についても検討を進める
(新型コロナウイルス感染症の影響を特に受けている業界に限定した消費喚起策等)
- ・離職者の再就職支援については、国・県との連携を図りながら、必要に応じた再就職に向けたセミナーの開催や企業とのマッチング機会の提供等の支援策の検討を進める

①②要望活動に向けた調整を進めてまいりたいと考えています。

③各市町における中小企業の事業継続支援や離職者支援の取組について、検討及び情報共有を行います。

今後とりまとめの上、令和4年2月開催予定の第2回ビジョン懇談会及び推進協議会において、検討状況の報告を行いたいと考えています。また、消費喚起サイドからの中小企業の事業継続支援の取組については、経営革新・創業促進プロジェクトチーム(各市町商工部局により構成)において、検討を進めていきたいと考えています。

2 「定住実現・雇用創出」の取組

(2) 事業承継・担い手確保・人材育成の取組

圏域の雇用を支える中小企業の円滑な事業承継や、人材不足が顕著な業種における重点的な担い手確保の取組、新たなビジネスを創出するデジタル人材の育成等を進め、圏域経済の維持・成長を図る

① 圏域版プラットフォームによる中小企業の事業承継支援

- (ア) 圏域の商工会議所、商工会、士業等専門家、金融機関、行政が一体となったプラットフォーム(令和3年度中に構築予定)を活用し、情報・ノウハウの共有など、広域連携の強みを生かした事業承継支援の取組を展開する



② 担い手確保に向けたUJIターンの促進、地域おこし協力隊等の外部人材の活用

- (ア) 首都圏における移住・定住フェアや、オンラインを活用した圏域暮らしを体験できるツアー等を圏域共同で実施する
- (イ) 新たな担い手として活躍する地域おこし協力隊の圏域における広域的な活動やネットワークづくり等への支援を行う



③ デジタル人材の育成

- (ア) 起業・創業の促進や中小企業の成長促進に向けた高度なデジタル人材を育成する取組を進める
- (イ) 中小企業のDXを促進するコンサルティング支援事業を実施する



【参考:令和3年度山口市事業】
山口市デジタル人材育成プロジェクト「G'sアカデミー」10月開校
第1期生:11名(山口市5名、宇部市1名、防府市1名など)

2 「定住実現・雇用創出」の取組

(3) 圏域のビジネスチャンス倍増プロジェクト

圏域のコンベンション施設・広域交通結節点等の活用や産業支援機関等の連携により、新たなビジネスの賑わいや交流を創出し、圏域におけるビジネスチャンスの倍増を目指す

① 企業の見本市・展示会等のビジネスイベントの誘致促進

(ア) 宿泊助成や宿泊施設等への移動支援などのMICE誘致促進策を強化する

② 産業支援機関の連携によるビジネス交流支援

(ア) 広域的なビジネスマッチングにより
新たなビジネス機会の創出や
新産業・新サービスの創出を促進する



(参考:産業支援機能等の段階的な連携イメージ)

STEP1

サービス情報の共有(デジタル化)
例:共同での情報発信

STEP2

会員情報の共有(能動的な案内が可能に)
例:アプリによるクーポンの配信

STEP3

サービスの共有
例:コワーキング等の相互利用

STEP4

プッシュ型支援サービスの提供
例:案件ごとに最適な支援を提案

③ 圏域商品の販売促進・販路拡大に向けた取組

(ア) 圏域商品の販路拡大に向けた商談会等への共同出展

(イ) マルシェ等の販売促進イベントの開催

(ウ) 新商品開発等に向けた支援



販売促進イベント等の開催イメージ

2 「定住実現・雇用創出」の取組

(4) 地元就職の促進

圏域の未来を担う子どもたちに対し、地元の「しごと」と触れ合う体験を年代に応じたかたちで提供することで、地元に着し、働くことへの興味・関心の喚起を図るとともに、就職支援の取組を進める

① 小学生を対象とした地元企業との出会いの機会をつくる取組

(ア) 小学生に地元企業の事業所等で実際に仕事を体験してもらい、地元企業の仕事を知り、働く人と直接触れ合うことで、地元への愛着心や誇りを育み、将来の地元就職につなげる事業を実施する

(例)「アウトオブキッズニア in 山口ゆめ回廊」の開催

[参考]令和3年度 山口市事業として実施

開催期間:令和3年7月31日(土)、8月1日(日)

開催場所:KDDI維新ホール、各企業の店舗等

参加企業:山口市の企業・団体等36社

参加児童:約1,200人



ロボットオペレーターの仕事

地元こんな仕事があったんだ!

② 中学生・高校生を対象とした地元企業の認知度向上や就職支援の取組

(ア) 就職を現実的に考え始める中学生や高校生に対して、多くの地元企業が一堂に会し、自社の仕事の魅力を発信し、地元就職の促進につなげる事業を実施する

(例)山口ゆめ回廊における「やまぐち未来のしごとフェスタ」の更なる展開

[参考]令和3年度 圏域事業として実施(令和2年度からの継続)

開催期間:令和3年11月17日(水)、18日(木)

開催場所:KDDI維新ホール

参加企業:山口市・防府市の企業・団体等43社

参加者:29校約3,000人(山口市19校、防府市9校、美祿市1校)



木材加工の仕事

将来はこの会社で働いてみたい!

(イ) 国、県の関係機関(ハローワーク、山口しごとセンター等)とも連携を図る

3 「スマート圏域づくり」の取組

・経済界が求める規制緩和の過半数は「行政手続きオンライン化」と「再生可能エネルギー」

(出典)日本経済新聞 令和3年10月18日(月)掲載記事

・国は、デジタル技術を使った新サービスなどを地方で普及させ、人口減少が進んでも、便利で豊かな生活を維持する「デジタル田園都市国家構想」を推進することとされた

(出典)山口新聞 令和3年11月12日(金)掲載記事



こうした社会の動きを、圏域の活力として取り込んでいく

3 「スマート圏域づくり」の取組

(1)行政のデジタル化の推進

人口減少が進み、社会全体における働き方改革など、様々なかたちで生産性向上を図っていく必要がある中、まず、行政手続等におけるデジタル化を図り、事業者や住民の負担軽減につながる取組を進める

①事業者における行政手続の負担軽減に向けた取組

(ア)公共事業の入札参加資格業者登録の共同化・デジタル化



(イ)入札参加者の利便性向上に向けた電子入札の推進

- ・紙書類の作成や移動時間など、入札参加者の負担を軽減
- ・場所や時間の制約を解消することにより入札参加機会の拡大を促進

(参考)圏域における電子入札導入状況

- ・宇部市(令和2年度導入済)
- ・山口市(令和3年度導入済)
- ・防府市(令和4年度導入予定)

(ウ)電子契約サービスの導入推進

- ・事業者と行政双方の負担軽減に向けた、契約事務における押印不要の電子契約サービスの導入推進



(参考)

- ・山口市において、令和3年1月から電子契約サービスを活用した実証実験を開始

(エ)その他、圏域各市町における行政手続の標準化についての検討・研究

3 「スマート圏域づくり」の取組

(1) 行政のデジタル化の推進

② 公共施設の利用における利便性向上に向けた取組

(ア) 広域的な公共施設予約システム「ひろしま・やまぐち公共施設予約サービス」^(※)の活用促進

(※) 山口県、広島県の自治体が共同運用する、オンラインで施設の空き状況の確認や予約の申し込みが可能なシステム

- ・令和2年から圏域内の複数市町において導入している「ひろしま・やまぐち公共施設予約サービス」について、今後、住民が圏域内の公共施設を更に幅広く利用できるよう、同サービスの活用促進や、システムから利用予約が可能な施設の拡充を図る取組などを進める

(イ) 公共施設の予約、解錠、決済のスマート化

- ・スマホ1つで、公共施設の予約(申請)、決済、鍵の解除等を可能とする実証的な事業などに取り組み、施設の利用手続きのために窓口へ足を運ぶ必要がなくなる仕組みづくりの研究を進める

【参考】令和3年度は、宇部市及び山口市において、公共施設利用のスマート化に向けた実証事業を実施中



【想定フロー図】

3 「スマート圏域づくり」の取組

(1) 行政のデジタル化の推進

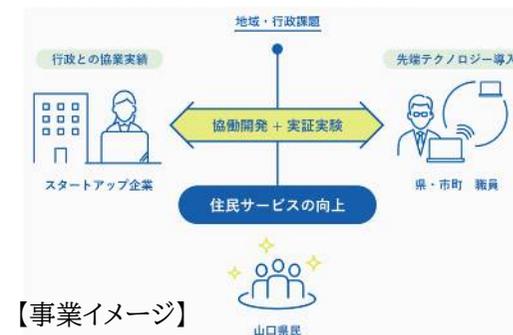
③ 企業等との連携・協働によるデジタル技術を活用した地域課題解決の取組

- ・令和3年度、県との連携のもと、地域や行政が抱える課題に対して、デジタル技術を有する企業からの解決策をプロジェクト化し、実証事業として取り組んでいる

参考：令和3年度、民間企業と共同のもとで取り組む実証事業のテーマ

防府市 「近くの公民館(出張所)をもっと便利に。誰もが使いやすいオンライン窓口を作りたい！」

山口市 「スマホで完結！粗大ごみ申込の市民負担を減らすツールの開発」



- (ア) 実証事業を通じて得られる成果について、圏域への展開等を図るとともに、企業等との連携・協働による地域の課題解決の仕組みづくりについて研究を進める

④ 消防通信指令業務の共同運用に向けた取組の推進

- ・山口市、萩市、防府市の3市により、令和7年度からの共同運用開始に向けて、取組を進めている
- ・共同運用の導入により、情報の一元化による災害対応力の向上や業務に従事する消防職員の専門性向上等につながるとともに、指令システム整備費・保守費(10年)等について、3市全体で約17.6億円の削減効果も見込んでいる
- ・山口市の新本庁舎内に設置する「(仮称)山口県央消防指令センター」の床面積は約800㎡と、今後の更なる共同運用の参加も受け入れ可能なかたちでの整備を予定している



3 「スマート圏域づくり」の取組

(2)あらゆる分野におけるデジタル化の推進

①子育て分野

忙しい子育て世代の負担を軽減し、女性活躍推進や働き方改革などにつなげる取組を進める

(ア)子どもの予防接種や講座の予約、子育ての記録・スケジュール管理等の機能を備えた子育てアプリの導入・機能拡充を進める

圏域における子育てアプリ導入済市町(令和3年10月時点)
山口市、宇部市、萩市、美祢市
(上記以外の市町においても順次導入予定)



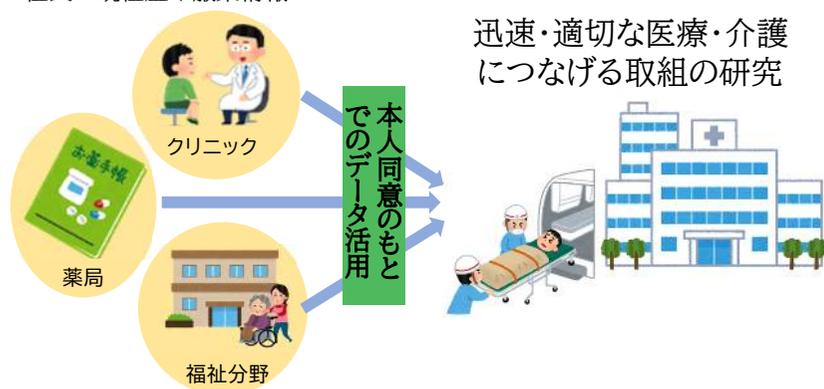
②ヘルスケア(医療・介護)分野

住民の健康データ等を、安心して健康に暮らせる圏域づくりにつなげる取組を進める

(ア)救急搬送等の緊急時における住民の既往歴・服薬情報等のデータ活用の研究

(イ)大学、企業等との連携によるヘルスケアの実証データ等を活用した圏域住民の健康づくりの推進

住民の既往歴や服薬情報



(参考:山口県・山口市連携事業)
・やまぐちヘルスラボを活用した健康づくり実証事業
・圏域におけるヘルスケア産業の創出・育成にも寄与

3 「スマート圏域づくり」の取組

(2)あらゆる分野におけるデジタル化の推進

③環境・エネルギー分野

- ・脱酸素社会の実現に向け、供給側と需要側のデータ連携による地域内での電力供給の最適化・効率化や地域内における電力融通などの研究を進める



④その他の分野

- ・その他、交通、防災、観光、産業などの分野においても、デジタル化やデータ活用などの取組の研究を進める

3 「スマート圏域づくり」の取組

(3) 新たな価値創出・新たなサービス提供や地域課題の解決に向けた圏域DXの取組

社会全体のデジタル化の流れを圏域の成長・発展につなげるため、各市町におけるデジタル化の取組を推進すると同時に、圏域における連携を見据えた情報共有や共同研究を進める

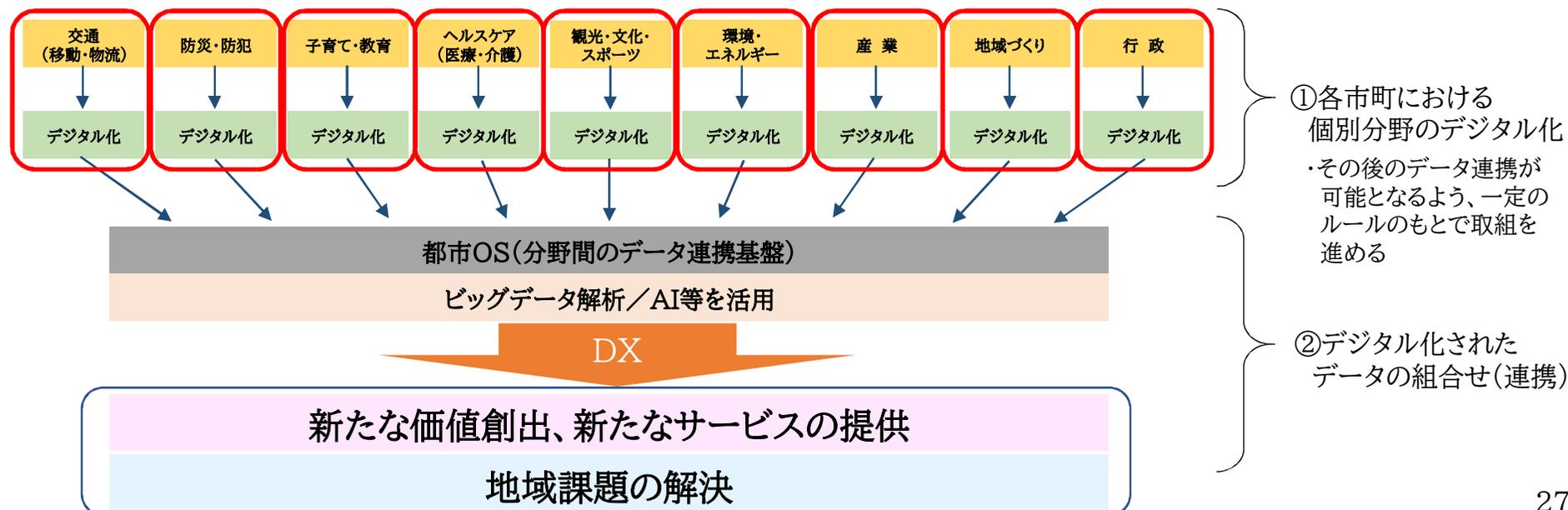
① 各市町における個別のデジタル化の取組事例の共有とデータ連携を見据えた取組

- ・今後、圏域各市町において個別分野のデジタル化の取組を進めていく中で、取組事例を紹介しあう場を設け、有効な取組の他市町への横展開やシステムの標準化・共同利用等につなげる
- ・同時に、各市町における個別分野のデジタル化については、圏域におけるその後のデータ連携が可能となるような調整を図りながら、取組を進めることに努める
- ・山口県(デジタル推進局)との連携・協力のもと、取組を進める



② 圏域における分野横断的なデータ連携に向けた研究

- ・山口県(デジタル推進局)を交えながら、令和4年度から圏域におけるデータ連携の可能性を研究する



3 「スマート圏域づくり」の取組

【参考:個別のデジタル化の取組事例の共有(宇部市)】

60以上の手続きに対応した電子申請サービスを始め、住民サービス向上につながる様々な取組を進めている

【電子申請サービス】

住民票の写しの交付請求や市税に関する証明書の請求、児童手当に係る各種届出などのほか、補助金等の交付申請やイベントの参加申込など、様々な申請で電子申請サービスを提供。24時間365日、自宅や職場のパソコン又はスマートフォンから、インターネットを使って申請(予約)・届出の手続きを行うことが可能。

【デジタル申請窓口】

職員が本人確認の上、必要な証明書の内容を聞き取り、タブレット端末で申請書を作成。窓口に来られた人はタブレット端末に署名(電子サイン)をするだけで証明書の申請が可能。「申請書の書き方が分からない」などの不安を解消し、「申請書を書く」負担を軽減するとともに、証明書取得にかかる時間も短縮。

【簡単チャット申請】

スマホやパソコンでWEBサイトからチャット形式で質問に答え、住民異動届を事前作成。2次元コードを市役所窓口で提示し、作成される届出書の内容を確認して署名。いつでもどこでも、住民異動届の事前作成ができ、窓口での届出書記載の負担軽減や滞在時間を短縮。

【市税等のキャッシュレス納付】

クレジットカード、PayB、LINE Pay、PayPayによる納付ができるサービスを提供。いつでもどこでも、キャッシュレスで納付。

【公共施設予約】

インターネットから施設の利用予約ができる、「ひろしま・やまぐち公共施設予約サービス」を提供。2県15市による共同運用のため、市内の対象公共施設の他に、対象となる自治体の登録された公共施設についても利用予約が可能。

【電子図書館】

電子書籍の貸出・予約・返却ができる図書館サービス。インターネット環境があれば、パソコンやスマートフォン、タブレット等で、自宅や外出先など、いつでもどこでも気軽に読書を楽しむことができる。

【電子入札】

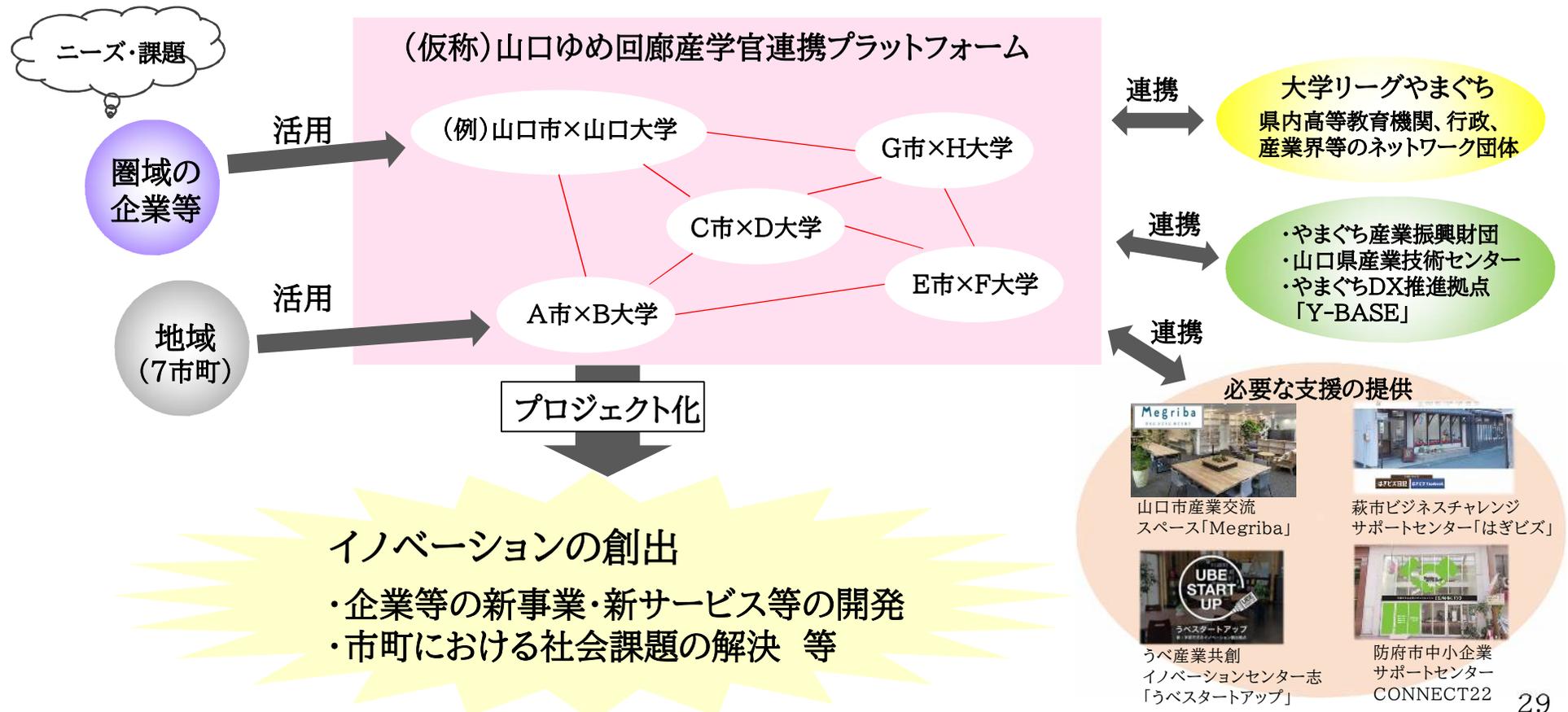
工事及び工事に係る業務委託の入札に電子入札を導入。各案件の申請や通知においてもインターネットを利用して行うため、落札までは原則として来庁が不要。

4 「産学官共創のイノベーション圏域づくり」の取組

(1) 産学官の連携による圏域の経済発展と課題解決の基盤づくり

大学、産業界、自治体の連携に向けたプラットフォームを構築し、大学等の知見・技術や研究機能を生かしながら、企業等における新事業・新サービス等の開発や市町における社会課題の解決など、イノベーションの創出につながるプロジェクトを共に生み出す取組を推進する

- ① まずは、各市町と各大学等が1対1の連携体制(プラットフォーム)を形成
- ② ①の連携の集合体として、圏域版の連携プラットフォームを形成(事務局は山口市を想定)
- ③ 圏域プラットフォームの活用を通じ、ニーズや課題を抱える圏域の企業等や地域と、多種多様な知見を保有する圏域の各大学等のマッチングを図り、イノベーションの創出につなげる



4 「産学官共創のイノベーション圏域づくり」の取組

(2)産学官の連携による「観光地域づくり」

圏域住民の地域への誇りの醸成や交流人口の増加など、地域の活性化を目的とし、地域社会と大学、行政、企業等の連携・協働のもと、圏域各地域の歴史、文化、自然、産業などの特性や魅力の再発見、新たな魅力づくりにつながる取組を推進する

①大学の地域拠点の活用等による観光地域づくり

- ・美祢市×山口大学の例:「山口大学秋吉台アカデミックセンター」における研究活用

秋芳洞や秋吉台などの絶景を地質学の視点から楽しむ
新しい観光の提案 等



- ・萩市×山口大学の例:「萩市インキュベーションセンター・山口大学サテライトラボ萩」の活用

インキュベーションセンターと大学生の連携による新たな
交流創出イベントの企画 等



②共同研究型プロジェクトによる観光地域づくり

- ・山口市×山口大学の例:「山口学」研究プロジェクト
古代の鑄銭所跡(埋蔵文化財)の実態を明らかにする発掘調査を通じ、歴史ある地域への住民の誇りの醸成や、近隣の歴史資料館への来場者等の交流人口の増加を図る



発掘調査により発見された
「承和昌宝」銭の鑄損じ銭

4 「産学官共創のイノベーション圏域づくり」の取組

(3)産学官の連携による「定住実現・雇用創出」

「大学リーグやまぐち」等との連携のもとで、圏域内の大学や専修学校等に在籍する学生に対し、圏域内の企業や事業所等の情報発信を行うとともに、上記の学生における圏域内の企業や事業所等への就職を促進する取組を検討する

①圏域における専門的人材の地元定着に向けた取組の検討

(4)産学官の連携による「スマート圏域づくり」

大学等の知見や企業等のデジタル技術、行政の把握する地域の課題・ニーズなど、それぞれが保有する強みや情報等を持ち寄り、共同で取り組む圏域の成長・発展に向けた取組や、あらゆる地域で安心して住み続けられる圏域の実現に向けた取組を進める

①企業等との連携・協働によるデジタル技術を活用した地域課題解決の取組(再掲)

②大学、企業等との連携によるヘルスケアの実証データ等を活用した圏域住民の健康づくりの推進(再掲)

《圏域における産学官連携のステップ》

STEP1「知ってもらう」 令和4年

- ・圏域における産学官連携プラットフォームのキックオフイベントの開催
- ・プラットフォームウェブサイト立ち上げ等の広報活動

STEP2「使ってもらう」

- ・圏域企業と大学とのマッチングに向けた営業活動
- ・連携プラットフォーム発のプロジェクトの推進支援 等

STEP3「成果の発信」 令和7年or令和8年

- ・連携プラットフォーム発のプロジェクトの成果を発信するフォーラムの開催 等